

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債および資本の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	6,717,961	負債の部	2,579,979
流動資産	5,582,412	流動負債	2,496,397
現金および預金	848,793	買掛金	741,425
受取手形	0	短期借入金	0
売掛金	1,944,994	未払入金	387,831
商品・製品	12,261	前受金	98
材料	11,045	未払費用	133,797
仕掛品	231,900	預り金	765,311
貯蔵品	1,160	賞与引当金	487,000
前払費用	65,746	未払法人税等	▲ 101,173
繰延税金資産	381,115	未払消費税	▲ 32,270
短期貸付金	2,113,476	製品保証引当金	77,000
未収入金	13,474	その他流動負債	37,379
その他流動資産	0	固定負債	83,581
貸倒引当金	▲ 41,557	退職給与引当金	83,581
固定資産	1,135,548		
<有形固定資産>	312,962	資本の部	4,137,981
建物・構築物	133,042	資本金	360,000
車両運搬具	0	資本剰余金	0
工具器具備品	179,920	利益剰余金	3,777,981
建設仮勘定	0	利益準備金	90,000
<無形固定資産>	254,284	別途積立金	2,559,700
施設借用権利金	10,593	プログラム等準備金	137,860
電話加入権	14,926	当期末処分利益	990,420
ソフトウェア	228,764	(うち当期純利益)	(989,844)
<投資その他の資産>	568,301	土地再評価差額金	0
投資有価証券	11,071	株式等評価差額金	0
子会社株式	25,000	自己株式	0
繰延税金資産	111,363		
施設借用保証金	403,455		
その他の投資	51,924		
貸倒引当金	▲ 34,513		
	6,717,961		6,717,961

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。
- 子会社に対する短期金銭債権 3,660千円
 支配株主に対する短期金銭債権 968,755千円
 子会社に対する短期金銭債務 57,490千円
 支配株主に対する短期金銭債務 58,220千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 574,177千円
- 貸借対照表上に記載のある有形固定資産のほか、リース契約による事務機器などの契約残高 3,731千円

損益計算書（平成17年4月1日から平成18年3月31日）

（単位：千円）

項 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		13,809,654
売上高		
営業費用		
売上原価	11,916,019	
販売費および一般管理費	1,314,826	13,230,845
営業利益		578,808
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	27,446	
営業外為替差益	42,039	
その他の収益	9,960	79,446
営業外費用		
その他の費用	5,398	5,398
経常利益		652,857
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	40,556	
退職給与引当金取崩益	1,641,681	
その他収益	0	1,682,236
特別損失		
固定資産除却・売却損	89,899	
投資有価証券評価損	31,156	
事業構造改革費用	380,888	
事業拠点統廃合に係る損失	137,383	
特別その他費用	4,338	643,665
税引前当期純利益		1,691,427
法人税、住民税および事業税		904
法人税等調整額		700,678
当期純利益		989,844
前期繰越利益		576
当期末処分利益		990,420

（注）

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針については別記している。

3. 子会社との取引

営業取引	子会社に対する売上高	3,300千円
	子会社よりの仕入高	549,944千円

支配株主との取引

営業取引	支配株主に対する売上高	9,562,634千円
	支配株主よりの仕入高	329,153千円

4. 一株当りの当期純利益

1,374円78銭

<別注>

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、材料は先入先出法、仕掛品は個別原価法で行っている。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
市場性のあるもの……該当なし
市場性のないもの……取得価額
※市場性のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理している。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……定率法(税法に定める耐用年数による)
無形固定資産……定額法(同 上)
4. 貸倒引当金は、一般会社については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容により計上している。
5. 賞与引当金は当期の支給期間に係る予想支給額を計上している。
6. 製品保証引当金は、製品等の品質保証に係る損失に備えるため、過去発生実績額基準により計上している。
7. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。なお、調整年金制度により支給される退職一時金相当額を期末要支給額から控除している。
8. 費用・収益の計上基準
売上…現物を納品または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
仕入…現物を受領または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
9. 消費税については、税抜き方式による会計処理を行っている。
10. 税効果会計を適用している。

追加情報

当社が加入していたオムロン厚生年金基金は、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を受けたことに伴い解散し、同日、オムロン企業年金が設立され、当社は加入を行った。これにより、これまで当社より支給していた退職一時金のうち、定年加算金及び退職加算金を除く部分についてもオムロン企業年金より支給されることとなった。この結果、当社は、退職給与引当金取崩益を、1,641,681千円計上している。